

台東区人口ビジョン、総合戦略の策定にあたって

1. 人口減少、少子高齢化といった将来の人口動向への対応

日本の総人口は、平成 20(2008)年を境に減少に転じ、以降一貫して減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所が平成 24(2012)年 1 月に発表した日本の将来人口推計(出生中位・死亡中位推計)によると、今後長期的な人口減少過程に入り、平成 60(2048)年の総人口は 1 億人を割り、平成 72(2060)年には 8,674 万人まで減少するという推計結果が示されています。

また、人口移動が収束せずに現在のまま続くと仮定すると、平成 52(2040)年までの間に 20 ～ 39 歳の女性人口が 5 割以下に減少する自治体数は、896 自治体、全体の 49.8%にも上るという民間機関による推計結果も示されています。

人口減少は、消費市場の規模縮小のみならず、労働力の低下、事業の縮小といった事態を引き起こす要因であり、地域経済の弱体化はそこで暮らす住民の経済力や地域社会の活力に大きく影響を及ぼします。少子高齢化の進行もまた、労働力人口の減少や地域の衰退などにつながるおそれがあり、将来にわたる日本社会の活力維持に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

一方で、台東区の人口は、平成 11(1999)年以降、人口の都心回帰の影響を受けて、一貫して増加傾向にあります。平成 25(2013)年度に行った将来人口推計においても、国の将来人口推計とは異なり、今後 30 年間、人口は緩やかに増加していくという推計結果が示されています。少子高齢化についても、年齢階層別人口の推移を見ると、台東区においては緩やかに進行していくことが見込まれています。

しかしながら、今後、国全体の人口減少が想定以上に進行した場合には、台東区の将来の人口も現在の見込みから大きく様相を変える可能性があります。人口の規模や構造の変化は、産業やまちづくりなどさまざまな分野に影響をもたらすことから、長期的な視点に立って、変化する行政ニーズに対応していく必要があります。

2. 地方との共存共栄

国全体をみたときに、東京圏といった大都市圏と地方は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、互いに支えあって成り立っています。大都市圏と地方は対立構造にあるわけではなく、双方の交流・連携のもと、日本社会の活力が生み出されています。そのため、国全体の活力を維持していくためには、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完しあって、東京圏を含む全国各地域が、互いの魅力を高め合いながら、ともに成長・発展し、共存共栄を図っていくことが必要です。

台東区では、これまで国内 8 都市、海外 3 都市と姉妹・友好都市提携を結び、豊かな地域社会の発展と住民生活の向上を図るため、各地域の特色を活かして、文化を通じた交流や物産展の開催などさまざまな交流事業を展開しています。

また、国内の姉妹・友好都市と災害時相互応援協定を結び、災害発生時の相互援助に向けた体制を整備するとともに、東日本大震災の被災地への救援物資の提供や職員派遣などを実施しています。

さらに、東京23区全体で、平成26年9月より、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなどさまざまな分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取り組みを、「特別区全国連携プロジェクト」として展開しています。

今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が控えており、この機会を捉えて、東京、そして台東区は世界に開かれた国際文化観光都市として一層の発展を実現するとともに、日本全体の活性化につながるよう、全国のさまざまな地域に波及効果をもたらすことが重要となります。

将来にわたり、台東区が活力ある地域社会を維持し、さらなる発展を遂げていくためには、区政の着実な推進に加えて、国内外のさまざまな都市や地域と交流・連携を一層深化させていくことが必要です。

3. 人口ビジョン、総合戦略の策定意義

国は、人口減少や少子高齢化に的確に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、平成26(2014)年11月に地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、翌12月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

台東区において、現在、人口減少といった状況は生じておらず、今後も人口は安定的に推移する見込みですが、国全体の人口動向によっては、人口減少、少子高齢化の急速な進行といった課題に直面する可能性があります。

また、国全体の活力維持に向けては、台東区もまた、全国の自治体の一つとして、地方とともに成長・発展しながら、地方創生に取り組んでいく必要があります。

こうしたことから、区においても、人口に関する課題について認識を区民と共有するとともに、的確な対応策を講じて、将来にわたり活力ある地域社会を維持し、さらなる発展を実現していくために、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案しながら、人口の現状分析を行い、将来展望を示す「台東区人口ビジョン」を策定しました。そして、人口ビジョンを踏まえて、今後5年間で取り組む具体的な施策や事業を示す「台東区総合戦略」を策定しました。

区の長期的な指針である「台東区長期総合計画」及び実行計画である「台東区行政計画」や各分野の個別計画と連携しながら、将来にわたって、区民だれもが誇りを持って安心して暮らすことができ、一層のにぎわいと活力にあふれ、地方とともに躍進する台東区の実現を目指して、総合戦略で定める取り組みを着実に推進していきます。